

JMF経済ニュースレター

JMF Economic Newsletter

Vol.143 2024年 夏号

今号のトピック 2
やはり気になる幸福度ランキング

1. 国内経済関連指標 3

- 1～3月期のGDP成長率は、実質（季節調整値）で前期比0.7%減（年率2.9%減）となった。建設統計の修正を受け、6月に公表した改定値（前期比0.5%減、年率1.8%減）について、7月に異例の修正。
- 景気動向指数改定値は、景気の現状を示す一致指数が前月比で1.3ポイント上昇の116.5と3カ月連続の上昇。自動車の生産・出荷再開が影響。景気の基調判断は、「下方への局面変化」から「下げ止まり」に引き上げ。

2. 海外経済関連指標 5

- 中国のGDP成長率は、2024年1～3月期で前年同期比5.3%増。電気自動車向けの充電設備など関連製品が生産全体を押し上げ。ASEAN向けを中心に、EVを含む自動車の輸出も伸び。
- 「Global Business Complexity Index(世界ビジネス複雑性指数)」によるビジネス環境比較、今号はニュージーランドを紹介。

3. 機械産業関連指標および機械産業トピックス 7

JMF 一般社団法人 日本機械工業連合会
The Japan Machinery Federation

経済ニュースレターのバックナンバー
<http://www.jmf.or.jp/members/econews/>

今号のトピック

ー やはり気になる幸福度ランキング ー

北欧はやはり強し、そして日本は？

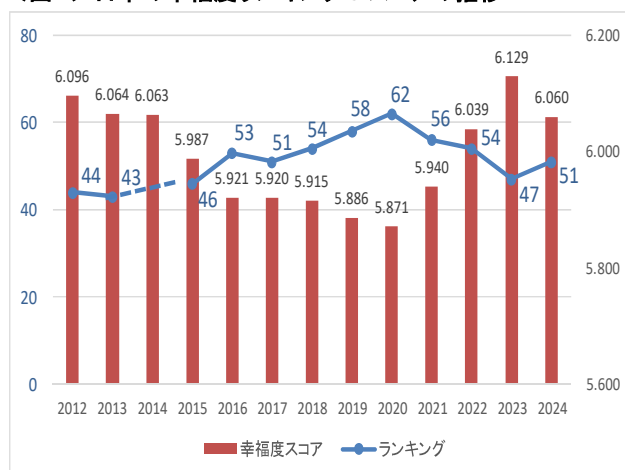
「国際幸福デー」だった3月20日、2024年版の「世界幸福度報告書(World Happiness Report)」が国連より発表されました。表1の通りフィンランドが7年連続で143カ国中で1位となったほか、2020～23年のランキングと同様、北欧の各国が上位を占める結果(米国は今回、前年の15位からさらに順位を下げ、過去最低の23位)となっています。日本の順位は過去3年順位を上げてきましたが、前年の47位から順位を下げ51位となりました(図1参照)。これは円安進行と共に物価高の長期化による個人消費の低迷等で、GDPが2期連続マイナス成長(ドイツに抜かれて4位)になったことが大きな要因と考えられます。

＜表1＞幸福度ランキング&スコア(上位10カ国&G7諸国)

(幸福度スコアは0から10までの11段階の自己評価の平均値)						
国	全年齢	30歳未満	30～44歳	45～59歳	60歳以上	幸福度スコア
フィンランド	1	7	1	1	2	7.741
デンマーク	2	5	3	4	1	7.583
アイスランド	3	4	4	2	5	7.525
スウェーデン	4	18	8	3	4	7.344
イスラエル	5	2	2	7	18	7.341
オランダ	6	9	5	5	7	7.319
ノルウェー	7	20	6	6	3	7.302
ルクセンブルグ	8	6	11	8	12	7.122
スイス	9	13	9	11	14	7.06
オーストラリア	10	19	14	10	9	7.057
G7						
カナダ	15	58	28	12	8	6.900
イギリス	20	32	27	19	20	6.749
アメリカ	23	62	42	17	10	6.725
ドイツ	24	47	16	28	21	6.719
フランス	27	48	23	26	25	6.609
イタリア	41	41	31	39	38	6.324
日本	51	73	63	52	36	6.060

出典:「World Happiness Report」

＜図1＞日本の幸福度ランキング&スコアの推移



「World Happiness Report」をもとに東レ経営研究所作成

低い若者の満足度

この調査では人々の主観的幸福度（過去3年間の平均値）を測定しており、その説明要因として①一人あたりGDP、②健康寿命、③社会的関係性、④自己決定感、⑤寛容性、⑥信頼感の6項目を指標としています。日本は例年④⑤の評価が低く、これには詰め込み型教育のあり方なども含めて様々な理由が考えられますが、集団としての同調圧力が強く、また弱者への配慮等の意識が低いことやジェンダー問題も含めた多様性への対応、制度が他国に比べてまだまだ遅れをとっているということもその理由と思われます。一方で、上記項目②の評価は高い（昨年のWHOの国別平均寿命ランキングでも1位：84.3歳）のですが、30歳以下の幸福度ランキングが73位と低く、特に若い世代の人生に対する満足度が低下していることが示唆されています。高齢化問題はありますが、長寿国であることは誇れることでもあります。しかし、それ以上に若者が長生きしたいと思える国になることが重要なのではないのでしょうか。

SDGs達成度の結果も踏まえて

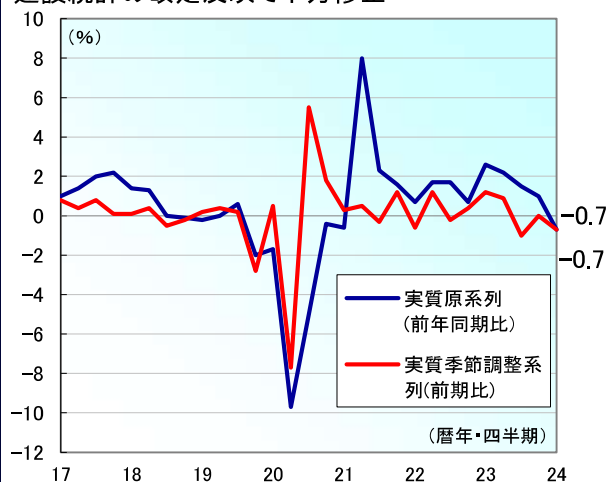
幸福度の向上はSDGsの達成とも相互に影響し関連しており、SDGsの達成に向けた政策提言を行うための貴重な情報源となっていると言われています。そこで、今年6月に発表された2024年のSDGs達成度も見てみると、167カ国中ここでもフィンランドが4年連続トップ、日本は過去最低だった前年から3つ順位を上げて18位でした。しかし、前年に続いて日本は17ある目標のうち「深刻な課題がある」（4段階中の最低）評価は、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」、同12「つくる責任、つかう責任」、同13「気候変動に具体的な対策を」、同14「海の豊かさを守ろう」、同15「陸の豊かさを守ろう」の5つでした。

上記二つの結果から、気候変動対策やサーキュラーエコノミー事業の加速化は言うに及ばず、日本企業としても、経営の中心にDE&I（多様性・公平性・包摂性）を据えた社内制度作りや、リスクリング等への教育も含めて若者が夢を持って活躍できる場や機会の提供等、持続的社会的実現のために考慮すべき課題が見えてきます。それらは、日本企業が競争力を上げ、今後も世界と伍して戦っていくための大前提と思われます。すなわち、それらは「Society5.0」（日本発の次世代社会ビジョン：「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」）を産官学が一体となって実現するための条件でもあり、企業として出来ることとして強力かつ迅速に推し進めていかねばならないでしょう。

1. 国内経済関連指標-1

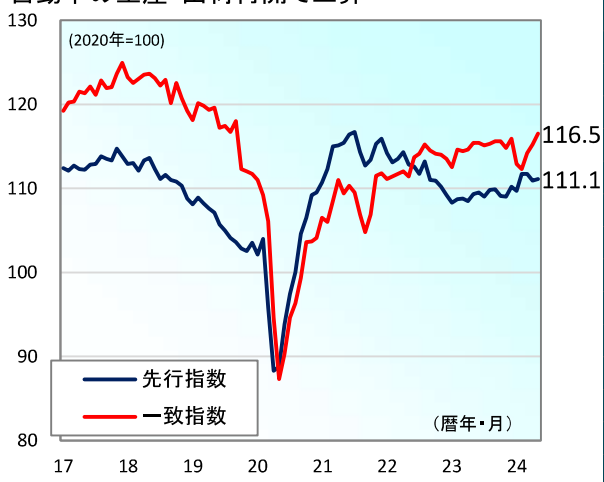
我が国のGDP成長率（出典：内閣府）

建設統計の改定反映で下方修正

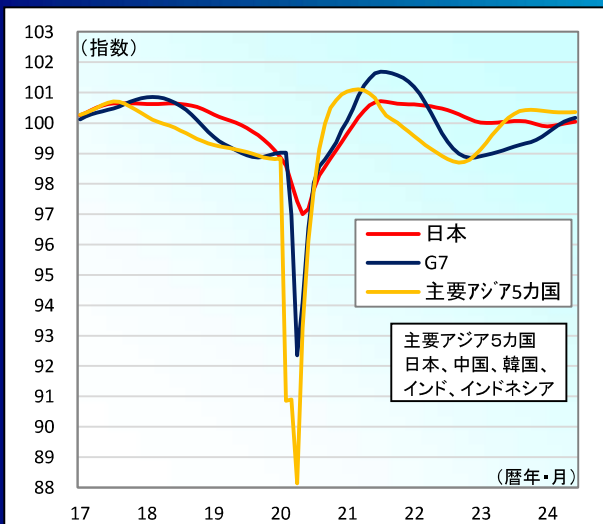


景気動向指数：CI（出典：内閣府）

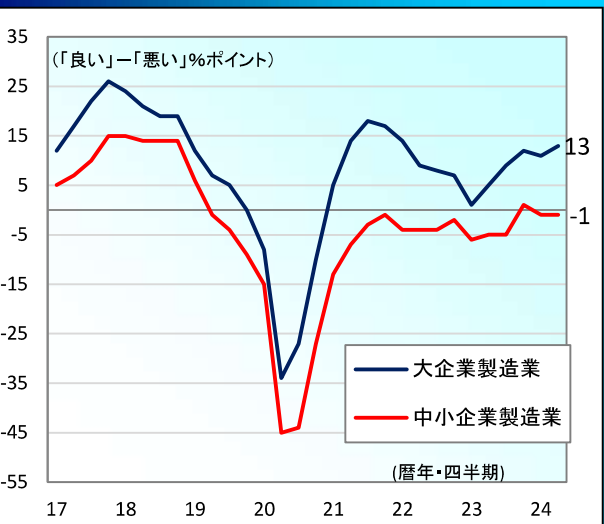
自動車の生産・出荷再開で上昇



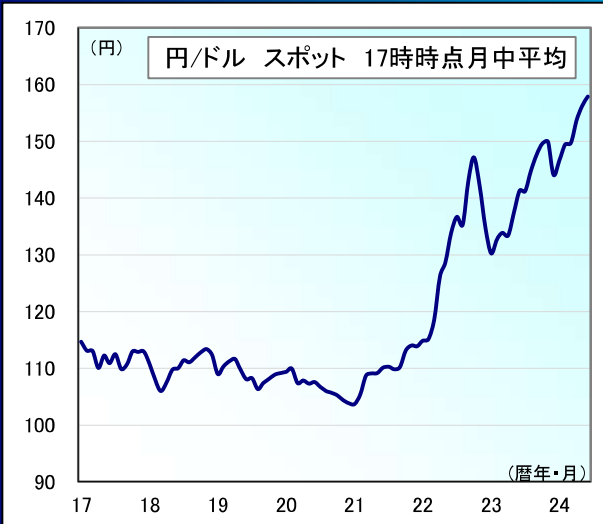
OECD先行指標（CLI）（出典：OECD）



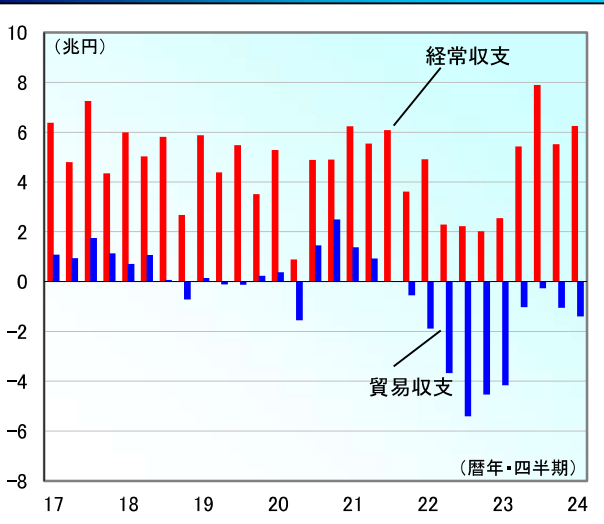
日銀短観：業況判断（出典：日本銀行）



為替相場（出典：日本銀行）

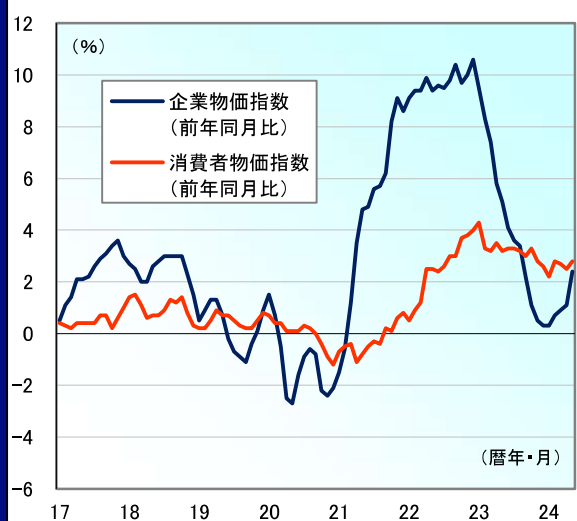


我が国の国際収支（出典：財務省）

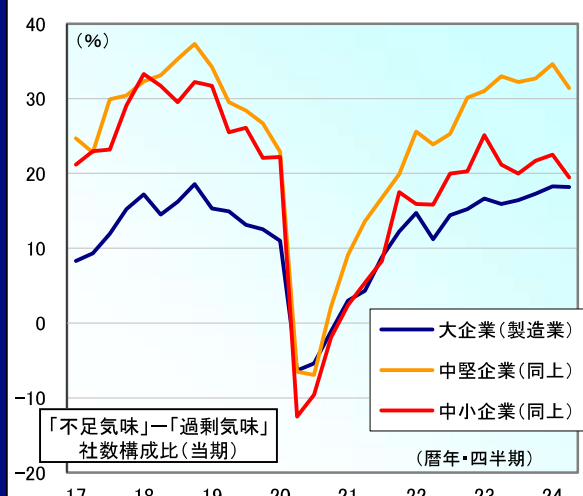


1. 国内経済関連指標-2

物価指数（出典：日本銀行および総務省）

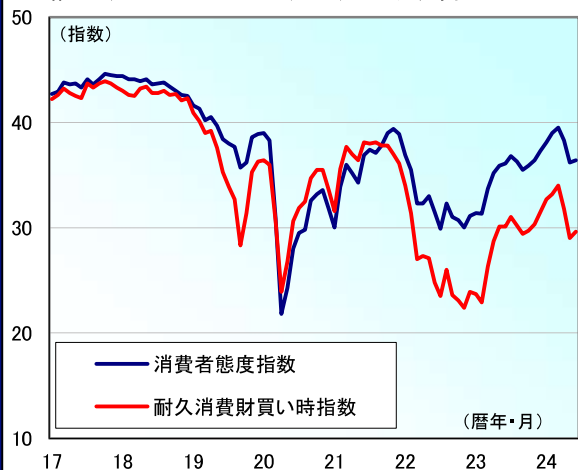


従業員数判断BSI（出典：財務省）



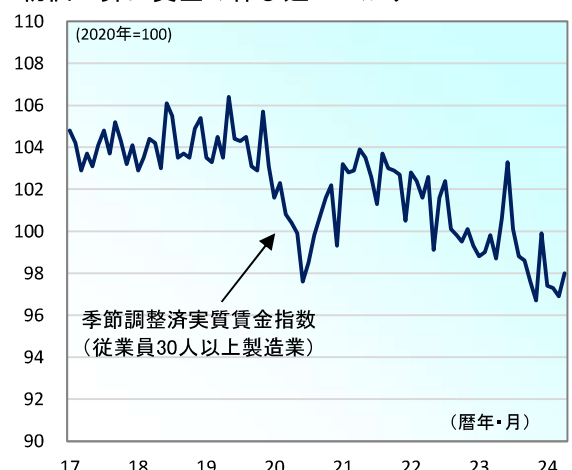
消費者態度指数（出典：内閣府）

小幅な動きにとどまるも、3カ月ぶり改善



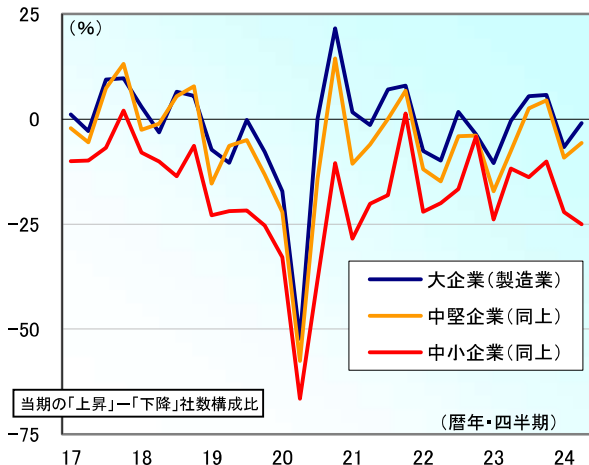
実質賃金指数（出典：厚生労働省）

物価上昇に賃金の伸び追いつかず

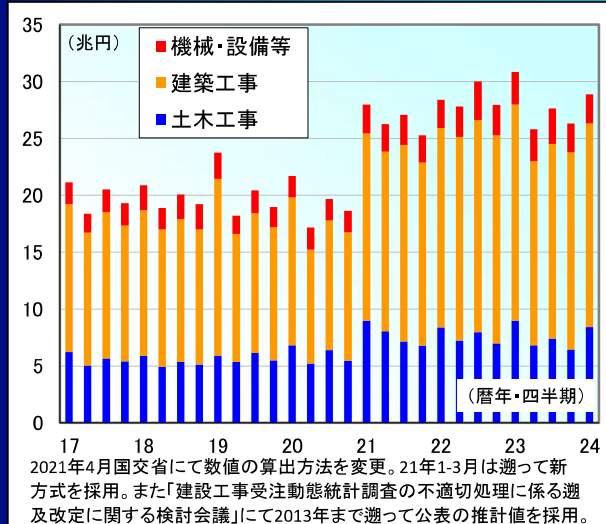


景況判断BSI（出典：財務省）

大企業、中堅企業とも連続のマイナス



建築受注額（出典：国土交通省）



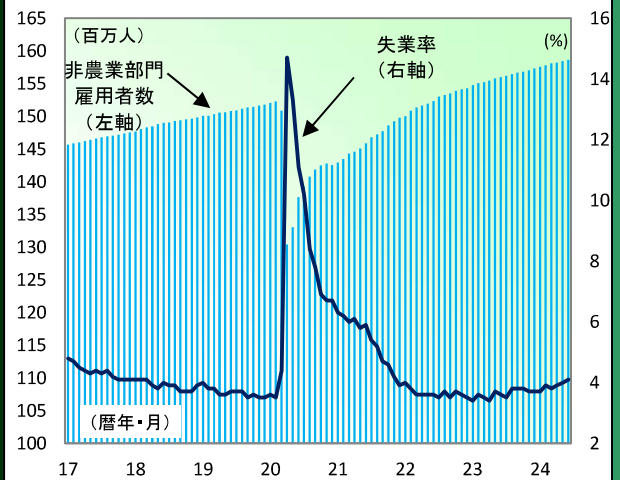
2. 海外経済関連指標-1

米国：GDP伸び率（出典：米国商務省）



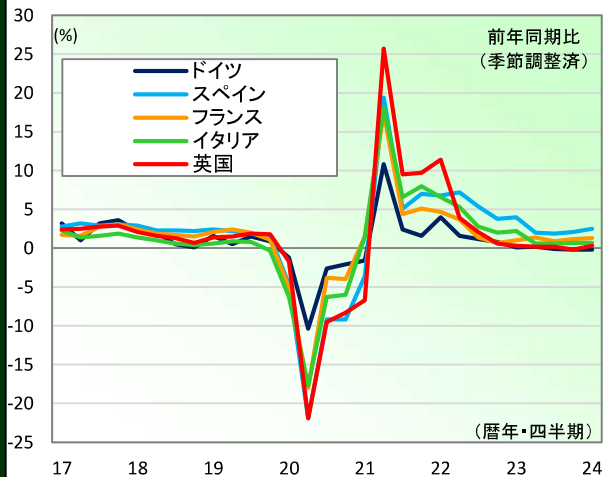
米国：雇用指標（出典：米国労働統計局）

雇用の過熱はゆっくりと緩和傾向

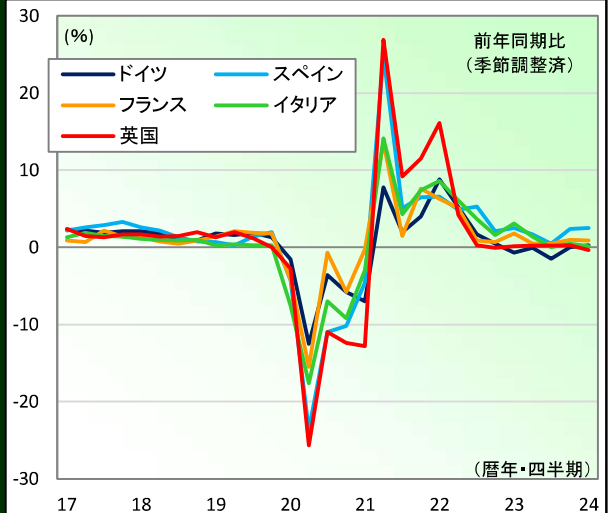


欧州：GDP伸び率（出典：EUROSTAT、ONS）

全体に横這いでプラス維持も、ドイツはマイナス続く

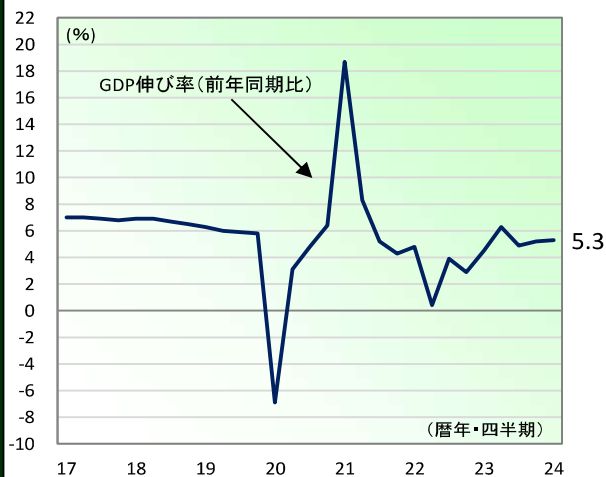


欧州：最終消費支出推移（出典：同左）



中国：GDP伸び率（出典：国家統計局）

電気自動車向けの充電設備など生産拡大

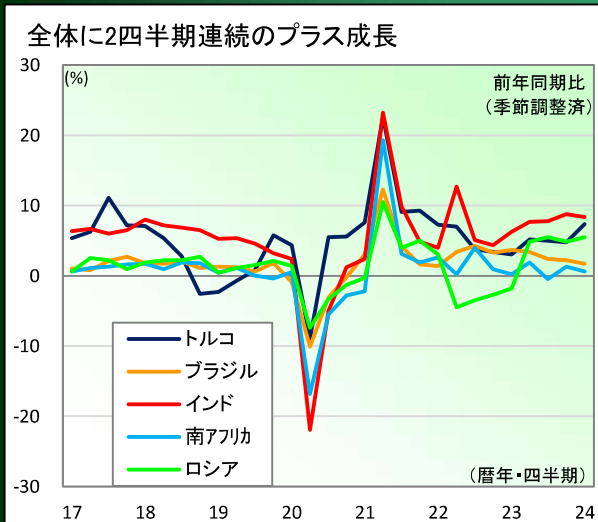


中国：消費者物価上昇率（出典：同左）

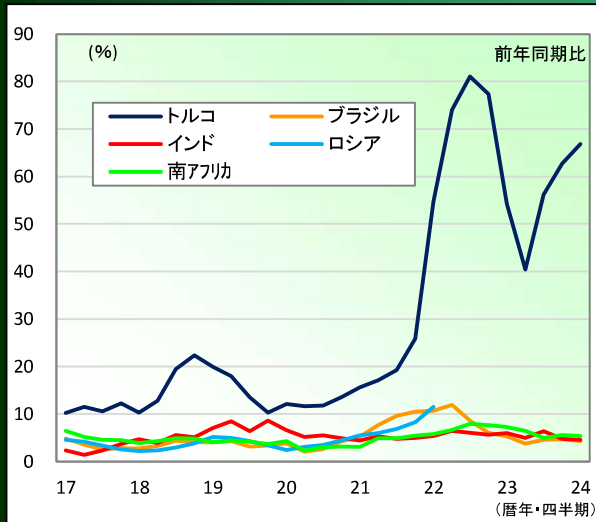


2. 海外経済関連指標-2

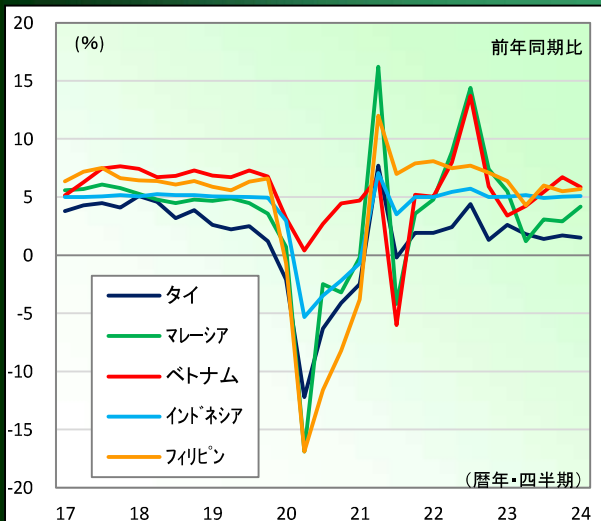
新興国：GDP伸び率（出典：OECD、ROSSTAT）



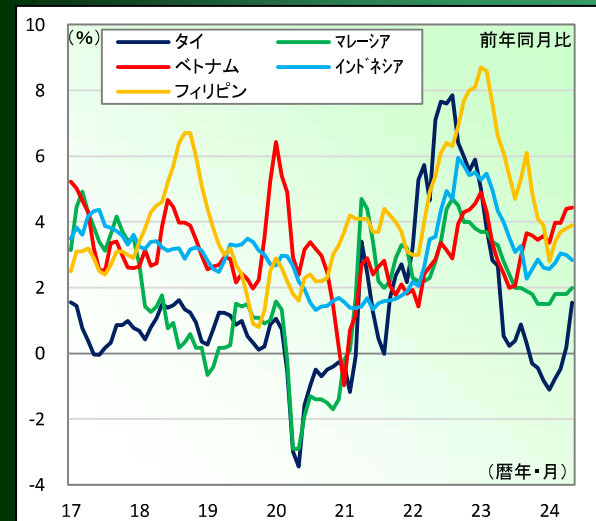
新興国：消費者物価上昇率（出典：OECD）



東南アジア：GDP成長率（出典：各国統計局等）



東南アジア：消費者物価上昇率（出典：同左）



海外ビジネス環境比較：ニュージーランド（出典：『Global Business Complexity Index』TMF Group）

ニュージーランド（複雑性指標 75 位／79カ国対象）

『Global Business Complexity Index』2024年版によると、ニュージーランドは、ビジネスの複雑性において対象国79カ国のうち75位と複雑性が低い国とされた。ニュージーランドは参入障壁が低く、オンラインでの明確な法整備が行き届いており、ビジネスの立上げや運営がしやすい。なお今後1～2年の間に、所得の計算方法に変更が生じ、個人の税金や福利厚生に影響が出ることが予想されている。一方で、最近ではオーストラリアへの「頭脳流出」未指摘されており、インフレによる高い賃金要求と相まって、人材の確保は困難となる可能性がある。

【参考】オークランドと東京の月額賃金比較

単位：米ドル

	オークランド	東京
製造業		
ワーカー（一般工職）	2,934	2,018
エンジニア（中堅技術者）	5,178	2,629
中間管理職（課長クラス）	6,232	4,210
法定最低賃金	12.35/時※	7.59/時
賞与支給額 （固定賞与+変動賞与）	0.68カ月	4.63カ月
名目賃金上昇率	2020年：2.4% 2021年：3.7%	2021年：0.9% 2022年：2.8% 2023年：3.2%

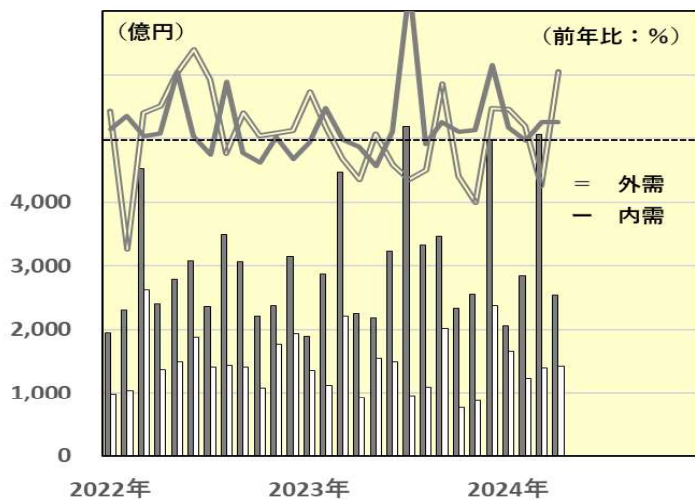
※研修終了後、16歳以上に適用

調査時期：オークランド2022年11月～2023年1月、東京2023年8～9月

出所：JETRO「投資コスト比較」から抜粋

3. 機械産業関連指標および機械産業トピックス

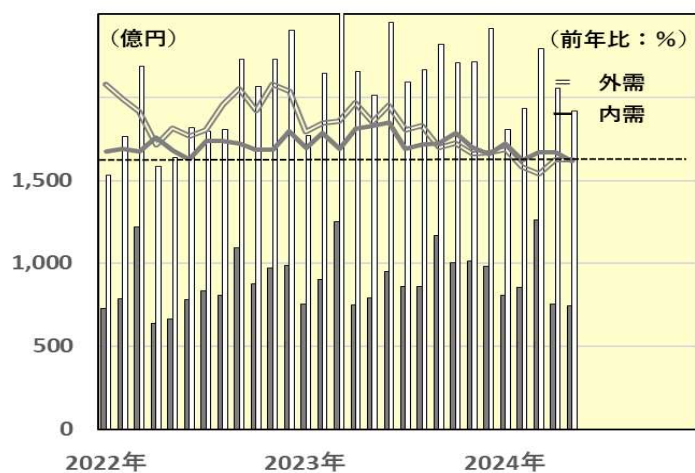
● 産業機械受注



	内需（億円、%）		外需（億円、%）		合計（億円、%）	
2021年	32,758	101.7	22,418	162.2	55,176	119.9
2022年	33,709	102.9	18,437	82.2	52,146	94.5
2023年	38,759	115.0	16,746	90.8	55,504	106.4
2024年3月	5,063	113.2	1,396	63.0	6,459	96.6
4月	2,543	112.8	1,420	152.9	3,962	124.5
5月						

（注） ボイラ・原動機、化学機械、運搬機械、ポンプ、圧縮機、など
（出所） 日本産業機械工業会

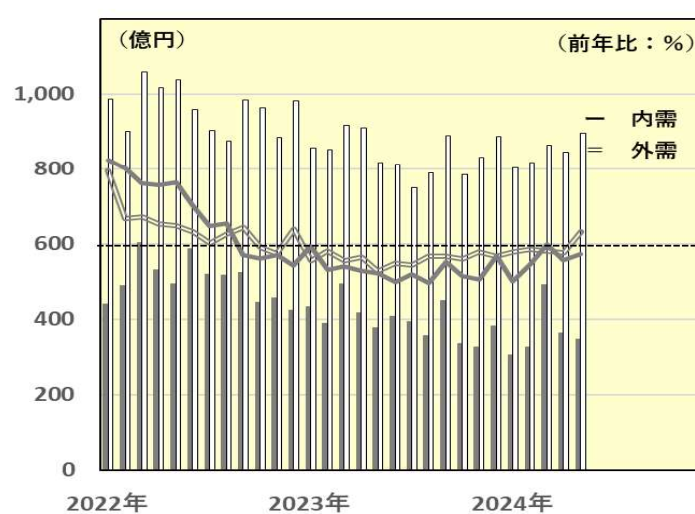
● 建設機械出荷



	内需（億円、%）		外需（億円、%）		合計（億円、%）	
2021年	9,937	99.8	17,632	150.6	27,569	127.3
2022年	10,393	104.6	23,058	130.8	33,451	121.3
2023年	11,294	108.7	26,618	115.4	37,912	113.3
2024年3月	1,267	100.8	2,293	85.3	3,560	90.2
4月	756	100.6	2,057	95.3	2,812	96.7
5月	747	94.3	1,918	95.4	2,664	95.1

（注） トラクター、パワーショベル、建設用クレーン、道路機械、など
（出所） 日本建設機械工業会

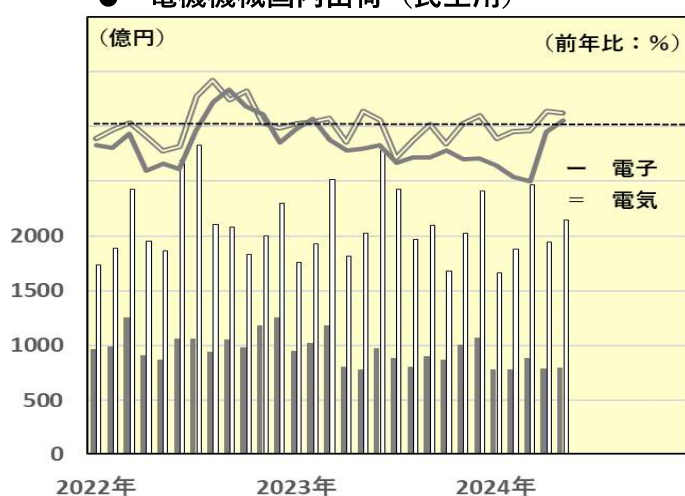
● 工作機械受注



	内需（億円、%）		外需（億円、%）		合計（億円、%）	
2021年	5,103	157.3	10,311	178.6	15,414	170.9
2022年	6,032	118.2	11,564	112.1	17,596	114.2
2023年	4,768	79.0	10,097	87.3	14,865	84.5
2024年3月	493	99.8	864	94.3	1,357	96.2
4月	364	87.2	845	92.9	1,209	91.1
5月	348	92.1	897	109.8	1,246	103.0

（注） 旋盤、ボール盤、フライス盤、研削盤、マシニングセンタ、など
（出所） 日本工作機械工業会

● 電機機械国内出荷（民生用）

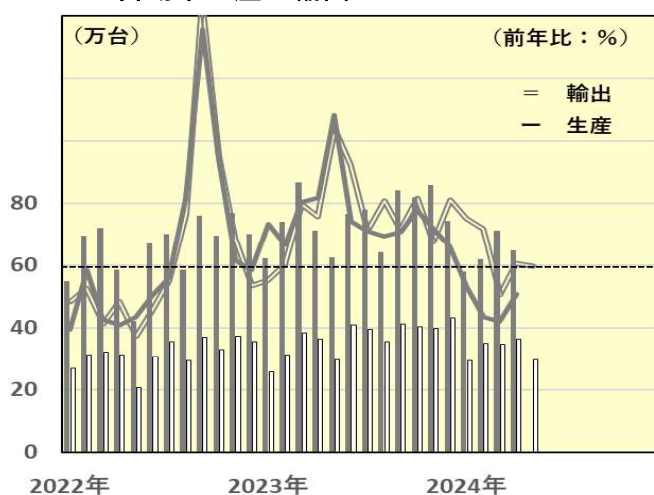


	電子 (億円、%)	電気 (億円、%)	合計 (億円、%)
2021年	13,126 98.9	25,212 99.6	38,338 99.3
2022年	12,492 95.2	25,698 101.9	38,190 99.6
2023年	11,232 89.9	25,433 98.9	36,665 96.0
2024年3月	884 75.1	2,468 98	3,352 90.7
4月	786 97.6	1,942 106.9	2,727 104.0
5月	798 102.8	2,146 106.0	2,944 105.1

(注) 映像・音響、カーAVC機器、白物家電、
ルームエアコン、理美容家電、など

(出所) 電子情報技術産業協会、日本電機工業会

● 自動車生産・輸出

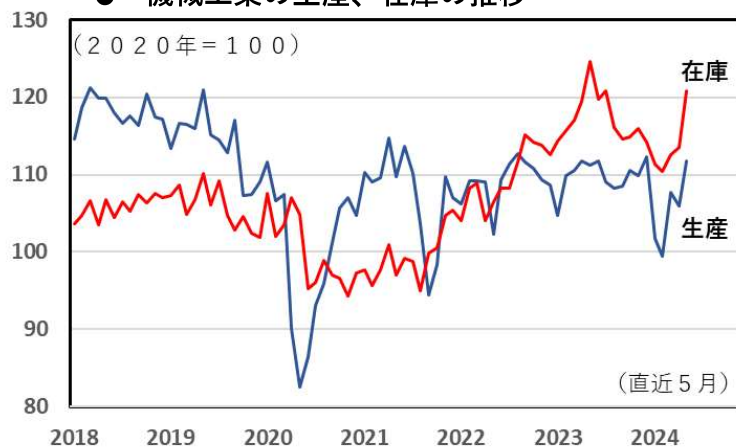


	生産 (万台、%)	輸出 (万台、%)
2021年	784.7 97.3	381.9 102.1
2022年	783.5 99.8	381.3 99.8
2023年	900.0 114.9	442.3 116.0
2024年3月	71.0 82.0	34.9 90.6
4月	64.6 90.9	36.5 100.4
5月		29.6 99.6

(注) 乗用車、トラック、バスのそれぞれ
普通、小型、軽四輪の合計

(出所) 日本自動車工業会

● 機械工業の生産、在庫の推移

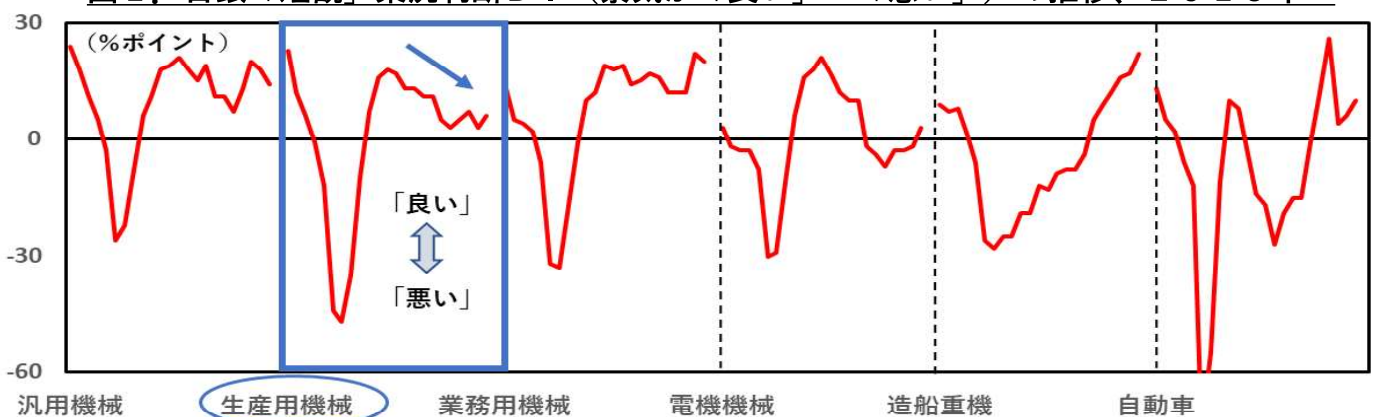


(出所) 経済産業省より作成

半導体景気と機械産業

- ・製造業の業績は円安などを背景に好調に推移しているが、一方で日銀調査によると、工場や製造、建設現場で使われる生産用機械の製造業種ではこのところ、好況感を縮小させている（図1）。また経産省統計でも一部を除いて生産活動がコロナ前水準にまで逆戻りするなど（図2、3）、全体的に力強さに欠ける展開にある。生産用機械は海外生産比率が高くなく（図4）、海外需要に対しては国内生産と輸出で対応しているが、このところは海外需要に対して厳しい見方を示している（図5）。それまで比較的堅調に推移してきた、建設機械受注の4割を占める油圧ショベルで、内需に加えてアジア向けを中心に外需もマイナスに転じ（図6）、産業用ロボットでも対中輸出の減少が続いている（図7）。
- ・一方でこうした動きとは逆に、半導体製造装置の輸出は急増している。米国の輸出規制にも関わらず中国ではこのところ、自国の半導体製造能力を徐々に身に付けているともいわれている。半導体製造装置と工作機械受注は連動性が高く（図8）、例えば製造装置など半導体関連投資の経済波及効果について九州経済調査会の試算（23/12/25）によると、投資とそれによる生産活動が電機機械や一般機械を中心に最終的に1.5倍の経済波及効果を生むとしている。現在、半導体景気は回復基調にあり（図9）、これに伴う製造装置など関連投資を今後、経済全般に波及させていくことが重要となる。

図1. 日銀「短観」業況判断DI（景気が「良い」－「悪い」）の推移、2019年～



（出所）図5とも日銀「短観」より作成

図2. 機械工業生産指数の推移

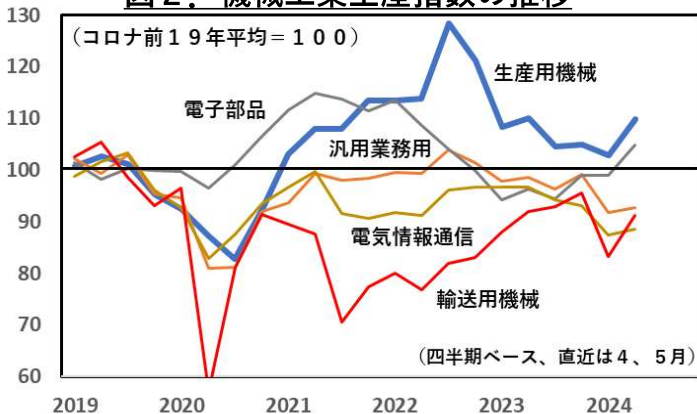
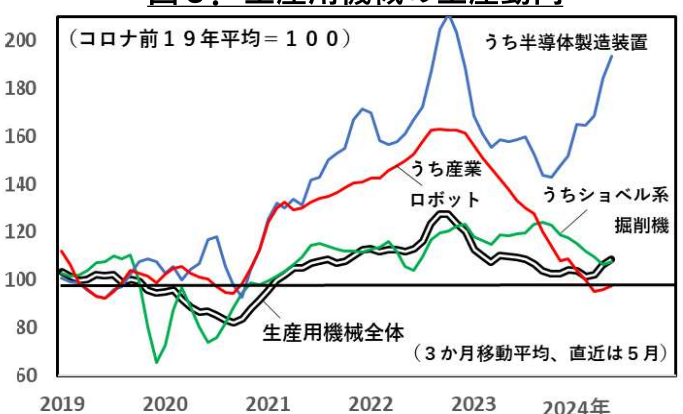


図3. 生産用機械の生産動向



（出所）図3とも経済産業省「鉱工業生産」より作成

図4. 海外生産比率の推移

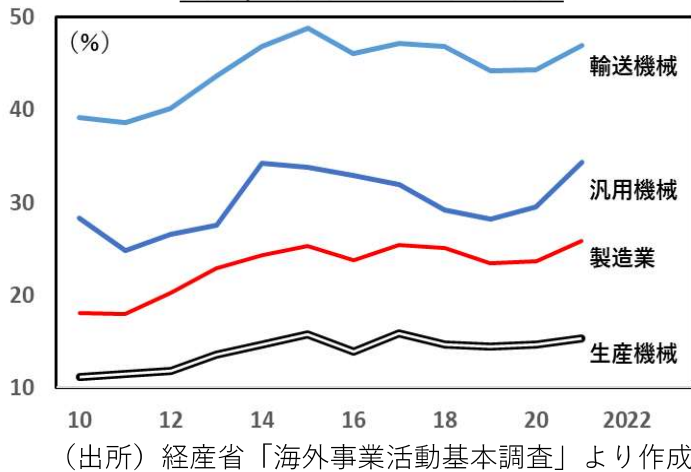


図5. 海外需要に対する企業判断

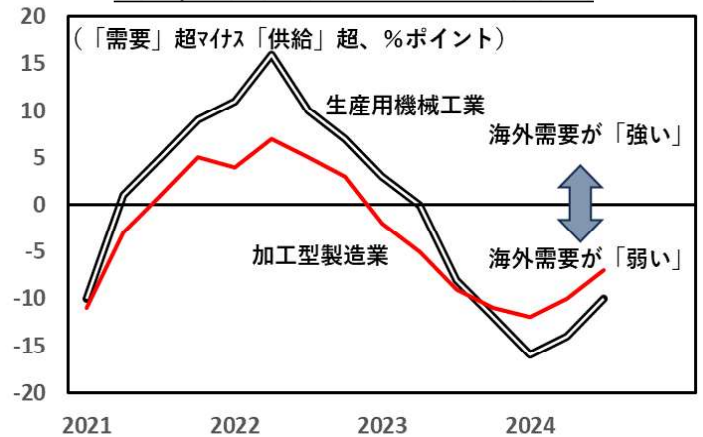


図6. 建設機械受注（油圧ショベル）の推移

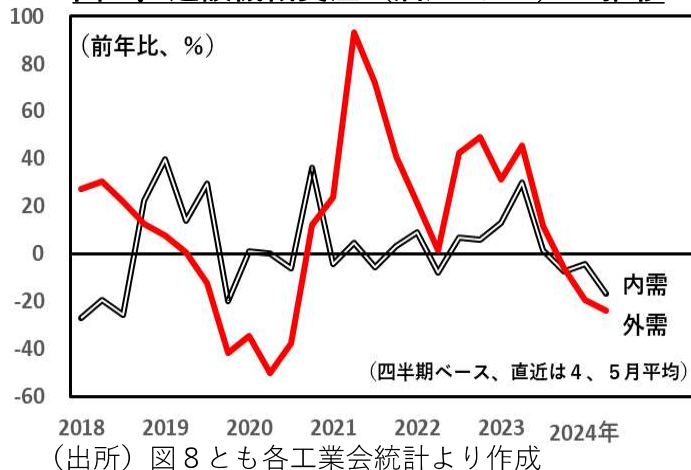


図7. 半導体製造装置と産業用ロボットの対中輸出

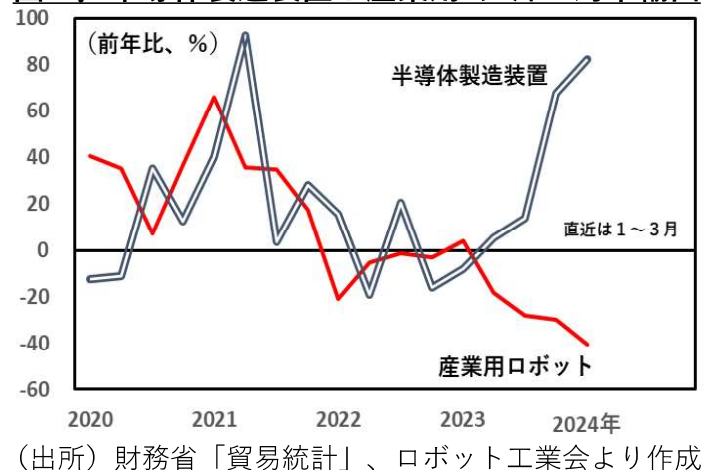


図8. 半導体製造装置販売と工作機械受注

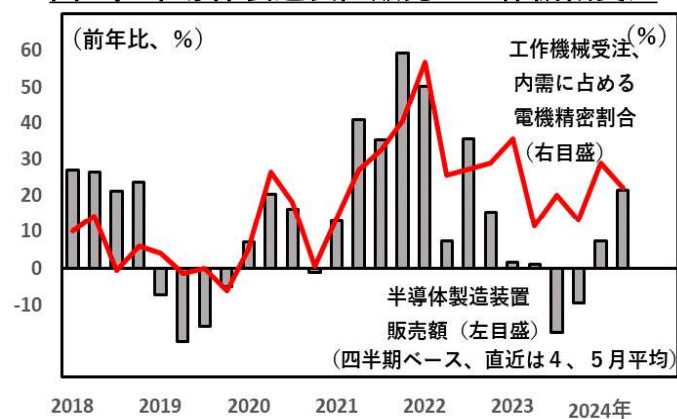


図9. 世界の半導体出荷の推移



編集・発行 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
発行人 : 副会長兼専務理事 中富道隆
発行日 : 2024年 7月 18日
問合せ先 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番8号(機械振興会館)
TEL : 03-3434-5381(代表) FAX : 03-3434-2666